

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社システムリサーチ
【英訳名】	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 敏行
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区剣町260番地
【電話番号】	052 - 413 - 6820(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区剣町260番地
【電話番号】	052 - 413 - 6820(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司
【縦覧に供する場所】	株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		6,702,075	8,007,555	9,150,884	6,749,690
経常利益 (千円)		448,039	562,898	519,735	334,926
当期純利益 (千円)		262,671	223,944	294,849	187,565
純資産額 (千円)		1,650,290	1,798,364	2,137,686	2,220,806
総資産額 (千円)		3,482,024	4,146,530	4,951,044	4,934,091
1株当たり純資産額 (円)		850.66	926.99	1,022.84	1,062.62
1株当たり当期純利益金額 (円)		135.39	115.43	143.45	89.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		47.4	43.4	43.1	45.0
自己資本利益率 (%)		16.9	12.9	14.9	8.6
株価収益率 (倍)		12.1	8.7	4.7	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		285,225	129,688	246,051	447,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		214,256	351,951	89,215	107,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		173,572	61,935	520,053	111,601
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		498,933	338,604	1,015,494	1,467,614
従業員数 (名)		514	569	614	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,647,797	6,281,889	7,213,712	8,431,784	6,049,845
経常利益 (千円)	320,792	441,214	562,385	517,852	326,909
当期純利益 (千円)	186,049	257,921	324,340	294,931	182,358
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	477,400	477,400	477,400	550,150	550,150
発行済株式総数 (株)	970,000	1,940,000	1,940,000	2,090,000	2,090,000
純資産額 (千円)	1,440,260	1,645,539	1,894,010	2,233,414	2,311,327
総資産額 (千円)	3,010,978	3,317,095	3,991,861	4,767,580	4,730,626
1株当たり純資産額 (円)	1,484.80	848.21	976.29	1,068.65	1,105.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ( )	35.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.47	132.94	167.18	143.49	87.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	49.6	47.4	46.8	48.8
自己資本利益率 (%)	15.3	16.7	18.3	14.2	8.0
株価収益率 (倍)	20.3	12.4	6.0	4.7	9.1
配当性向 (%)	26.0	26.3	29.9	34.8	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,369				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,417				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,510				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	601,536				
従業員数 (名)	418	445	495	552	579

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第26期につきましては持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第27期より連結財務諸表を作成しているため、第27期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
5 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。  
6 当社は、平成20年6月20日付で第三者割当増資を行っております。  
その結果、資本金は550,150千円、発行済株式総数は2,090,000株となっております。

## 2 【沿革】

- 昭和56年3月 名古屋市東区泉に(株)システムリサーチを設立、ソフトウェア開発業務を開始。
- 昭和58年12月 名古屋市中村区則武へ本社を移転。
- 昭和61年7月 静岡県浜松市砂山町に浜松営業所を開設。  
労働省（現厚生労働省）に特定労働者派遣事業の届出登録。
- 昭和62年2月 大阪市淀川区西中島に大阪支店を開設。
- 昭和63年7月 本社を名古屋市中村区名駅へ移転。
- 平成元年2月 東京都豊島区南大塚に東京支店を開設。
- 平成元年12月 大阪支店を大阪市西区西平町に移転。
- 平成2年4月 浜松支店を静岡県浜松市砂山町325-34に移転（平成13年8月に閉鎖）。
- 平成2年8月 ソフトウェア開発業務拡大に伴い、名古屋市中村区剣町に開発センター（現本社ビル）を開設。
- 平成4年5月 S I サービス事業強化のため、名古屋市中村区剣町にN B（NEW Business）センター（現技術センター）を開設。
- 平成6年2月 本社を開発センターへ移転。
- 平成7年3月 通商産業省（現経済産業省）にS I 企業として登録。
- 平成11年3月 名古屋市中村区名駅にパソコンスクール事業を中心とした子会社として、メディアスタッフ(株)を設立。
- 平成11年6月 名古屋市中村区剣町に開発センターを移転し、従来の開発センターを本社ビルとする。また、N B センターを技術センターに名称変更。
- 平成11年9月 電子商取引事業拡大のためインターネット上にショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設。
- 平成12年4月 大阪支店を大阪市西区西本町に移転。
- 平成13年3月 経済産業省よりS I 企業として認定を受ける。
- 平成13年4月 名古屋市中区に伏見事務所を開設。
- 平成14年3月 I S O 9 0 0 1 の認証を取得。
- 平成14年5月 子会社であるメディアスタッフ(株)の株式を売却。
- 平成16年1月 I S M S の認証を取得。
- 平成16年4月 厚生労働省から一般労働者派遣事業の認可を取得。
- 平成17年6月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 松下電器産業(株)（現パナソニック(株)）よりイリイ(株)の株式を取得し、連結子会社とする。

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、S Iサービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループの業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
S Iサービス業務	システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社
ソフトウェア開発業務	特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。	当社
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	イリイ株式会社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社 イリイ株式会社
その他	WEBサイトの運営等。	当社 イリイ株式会社

当社の業務区分別事業内容は、以下のとおりであります。

#### (1) S I（注1）サービス業務

コンピュータおよび周辺機器の選択からネットワークまで、お客様に最適なソリューションを提供すべく、総合的にシステム開発から構築までを提案しております。ISO9001に基づく徹底した品質管理で、企画・設計・開発・保守に至るまで総合的なサービスを提供しております。

また、独立系のIT企業としてメーカーに左右されることなく、蓄積した専門知識と新技術で顧客の経営課題に的確に対応し、顧客利益を創出できるシステムの提案と構築を目指しております。

具体的には、通信制御技術を使った高速道路標示板制御システム、大手メーカー等におけるFA制御技術（注2）を駆使した自動倉庫システム、カーディーラーシステム、インテリジェントビルの管理システムなど、専門的で特殊な技術を必要とされる業務も行っております。

#### (2) ソフトウェア開発業務

大手企業の大型汎用機ユーザーでの情報システム開発を、常駐型を中心とした請負業務もしくは派遣業務として行っております。企業の基幹業務のシステム開発とメンテナンスを、クオリティの高い技術者によって行うことにより、多くの顧客からは、リピートオーダーをいただき、継続的な取引を続けております。

製造業、流通業、サービス業など、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注3）、およびその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

また、メインフレーム系システム（注4）の保守・メンテナンスだけではなく、新しいプラットフォーム（注5）への移植（レガシーマイグレーション（注6））も行っております。

#### (3) ソフトウェアプロダクト業務

会計・給与計算などソフトウェアパッケージを中心とした不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等の業務を行っております。

#### (4) 商品販売

S Iサービス業務を推進していくうえで、ソフトウェアのみならずハードウェアからネットワークまで独立系の当社の強みを活かし、各メーカーの製品を最適な組み合わせで提供しております。

( 5 ) その他

WEBサイト運営

平成11年9月に生活・趣味関連を中心とした商品を扱う情報仲介型ショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設し運営しております。

平成16年4月より「ネットでショップもうかルンバ」( ネットショップ作成支援システムと運営システム) を開設し、ASP(注7)事業として運営、電子商取引( EC )分野の事業を幅広く展開しております。

(注1) S I ( System Integrator )

利用先の業務上の問題点や課題などに合わせた、総合的なシステム構築と保守管理などをする業者をいいます。

当社は、平成13年3月に経済産業省より、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えているとして認定を受けております。( S I 認定企業)

(注2) F A ( Factory Automation ) 制御技術

F A とは、工場や研究所などでの作業を自動化する機器の総称、またはこうした機器により作業を自動化することであり、このための技術をF A 制御技術といいます。

(注3) 上流工程から下流工程

システム開発の工程は、企画 - 要件定義 - 概要設計 - 詳細設計 - プログラム設計 - テストとなりますが、その内の企画、要件定義、概要設計の工程を上流工程、それ以降の詳細設計、プログラム設計、テストを下流工程といいます。

(注4) メインフレーム系システム

メインフレーム( main frame / 大型汎用コンピュータ)系システムは、大型汎用コンピュータを用いた企業の基幹業務を中心としたシステムのことをいいます。

(注5) 新しいプラットフォーム

プラットフォームはシステムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことです。旧来の大型汎用コンピュータに代わって登場してきたUNIXシステムやWindowsシステムなどを新しいプラットフォームといいます。

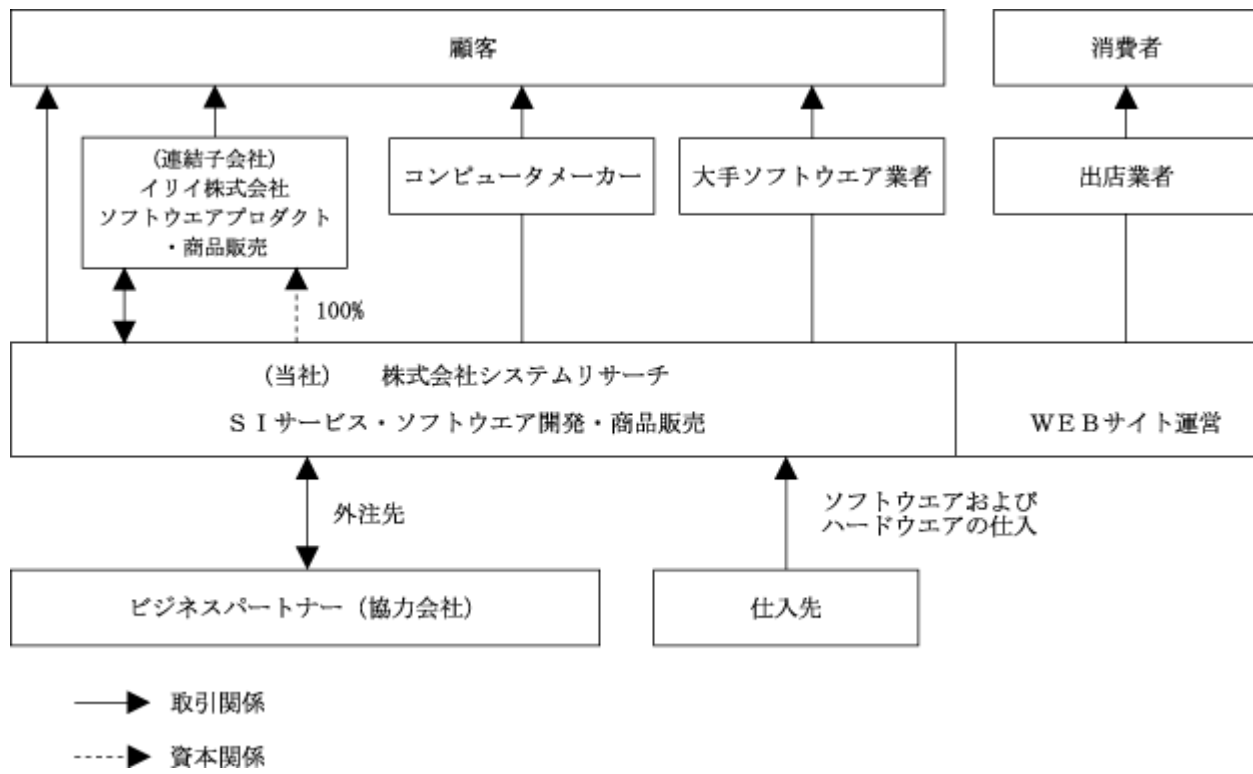
(注6) レガシーマイグレーション

メインフレームを使ったシステムは「レガシーシステム」と呼ばれ、企業の基幹システムなどに多く採用されております。このメインフレームで構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することをいいます。

(注7) A S P ( Application Service Provider )

インターネット経由で各種ソフトをユーザーに“期間貸し”で利用させるサービスをいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イリイ株式会社	東京都文京区	119,589	パッケージソフト の開発・販売	100.0	役員の兼任4名

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 イリイ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	700,405千円
	経常利益	26,651千円
	当期純利益	23,885千円
	純資産額	217,735千円
	総資産額	511,753千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	645
合計	645

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
579	30.8	7.2	4,821

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成20年度末を底に回復を続けていますが、一昨年秋のリーマンショック以降の落ち込みがあまりに急激であったため、経済活動の水準は依然として低いものにとどまり、企業業績の先行き懸念から減産体制の拡大、人員削減などによる雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年2月の情報サービス業の売上高は前年同月比3.3%減と9か月連続の減少となっております。主力の「受託ソフトウェア」は、金融業向け等の減少により同4.0%の減少、「システム等管理運営受託」は同9.9%の減少であります。

このような事業環境のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、期後半に入り、企業の設備投資抑制がさらに強まったことに伴い大型案件の受注が大幅に減少し、売上高は低迷しました。当社グループの主要顧客である自動車関連製造業や工作機械メーカー等においてIT（情報技術）投資の中断や縮小が相次ぎ、また、顧客からの発注単価の値下げ要請なども相まって当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。一方で、利益面におきましては、事業環境の悪化を背景に売上高の低迷や受注の減少に伴う技術者の待機工数の発生などから収益が悪化しました。こうした状況を踏まえて、収益確保の向上を目指しプロジェクト毎の原価管理の徹底を図るPRM（Project Risk Management）活動の強化や、生産コスト削減のための内製化政策の推進、また、不要不急の経費を抑えるなど経費削減による原価圧縮に努めてまいりました。また、今期のスローガンの“不況はチャンスと捉える！！”の基本方針に沿って待機技術者の教育に重点を置き雇用調整助成金を利用したスキルアップ教育に取り組みました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、SIサービス業務は、企業のIT投資抑制の影響で大型案件の受注が落ち込み売上高は、4,135,047千円（前年同期比36.8%減）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、前期に引き続きプロジェクトごとの採算性を重視し、受注単価の低い顧客の見直しを進めたことなどから、この業務での売上高は、1,893,610千円（前年同期比2.8%増）となりました。商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は165,511千円（前年同期比27.6%減）、ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向けの新商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売活動を展開してまいりました。この結果、売上高は551,607千円（前年同期比4.8%増）となりました。その他WEBサイトの運営等での売上高は、インターネット事業の「ネットでショップもうかルンバ」が伸び悩み、3,913千円（前年同期比9.9%減）となりました。

以上の結果、売上高6,749,690千円（前年同期比26.2%減）、営業利益249,017千円（前年同期比53.0%減）、経常利益334,926千円（前年同期比35.5%減）、当期純利益187,565千円（前年同期比36.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により447,952千円増加し、投資活動により107,433千円減少、財務活動により111,601千円増加した結果、期末残高は1,467,614千円（前年同期比452,120千円増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益334,072千円（前年同期比185,362千円減）や売上債権の減少額453,659千円（前年同期比762,479千円増）が、仕入債務の減少額279,984千円（前年同月比128,337千円減）や、法人税等の支払額256,047千円（前年同期比22,851千円増）などを上回ったことにより、447,952千円の増加（前年同期比201,900千円増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出8,375千円（前年同期比4,833千円減）や無形固定資産の取得による支出99,019千円（前年同期比12,772千円減）などにより、107,433千円の減少（前年同期比18,217千円減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入1,900,000千円（前年同期比50,000千円減）が、長・短期借入金の返済額1,662,129千円（前年同期比217,390千円減）や配当金の支払額104,496千円（前年同期比7,496千円減）などを上回ったことにより、111,601千円の増加（前年同期比408,451千円減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	4,070,698	65.0
ソフトウェア開発業務	1,893,610	102.8
ソフトウェアプロダクト業務	551,607	104.8
その他	3,913	90.0
合計	6,519,830	75.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	1,350,119	44.7
ソフトウェア開発業務	513,725	75.6
ソフトウェアプロダクト業務	37,496	67.1
その他	31	112.8
合計	1,901,372	50.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	101,168	100.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
SIサービス業務	4,095,381	66.4	617,517	93.9
ソフトウェア開発業務	1,907,171	104.9	247,793	105.7
ソフトウェアプロダクト業務	548,022	104.6	3,727	50.9
商品販売	167,125	72.5	5,835	138.2
合計	6,717,701	76.8	874,873	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	4,135,047	63.2
ソフトウェア開発業務	1,893,610	102.8
ソフトウェアプロダクト業務	551,607	104.8
商品販売	165,511	72.4
その他	3,913	90.0
合計	6,749,690	73.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝ソリューション(株)	1,742,244	19.0	1,276,048	18.9
(株)富士通中部システムズ	886,498	9.6	724,345	10.7
(株)トヨタコミュニケーションシステム	1,023,036	11.1	516,996	7.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

昨今の情報技術の発展は目覚しく、情報システムは、今や社会・経済を支える必要不可欠なインフラとなり、あらゆる産業においてソフトウェアを核とする情報システム依存型社会となっております。システム障害などによる、大規模システムの機能停止は市民生活および企業活動に重大な影響を及ぼすことから、信頼性の高い情報システムの提供に対する社会の要請はますます強くなっており、また、お客様から寄せられる期待や要望も高かつ多様化の傾向が顕著であります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様が抱える経営課題に対して最適なソリューションを提供しお客様との信頼関係の深化を実践してまいりたいと考えております。具体的には、新たな開発案件が発生する際には必ず当社に声をかけてもらえる信頼関係を築く。ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークを含めた最適なソリューションの提供。また、収益性を重視した施策として、自社技術者の100%稼働を最優先する。メーカーや大手情報サービス企業に頼らない最終顧客からの直接受注を目指す。新規需要が落ち込んで必要不可欠とされるソフトウェア関連の保守メンテナンス業務の確保等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変化に伴う影響について

経済情勢の悪化に伴い、企業の情報化投資の抑制傾向が強まると、それまで予定されていたシステム開発の案件が中断・縮小されることがあります。こうした企業の情報化投資削減により、当社技術者の稼働率が低下し、売上原価を押し上げる結果となります。このような状況が長引き、当社予想に反し企業の情報化投資が動き出さない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要顧客との取引について(単体ベース)

当社の主要商圏であります東海地区におけるトヨタグループとの取引は、重要な位置を占めておりますが、大手システムインテグレーターを経由して受注しており、最終ユーザーがトヨタ自動車株式会社となる売上高は下記のとおりであります。

平成21年3月期 売上金額 2,107百万円 売上比率 25.0%

平成22年3月期 売上金額 1,522百万円 売上比率 25.2%

現状は、自動車製造業を中心に情報化投資予算が縮小傾向にあります。トヨタ自動車株式会社の事業動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では、品質管理強化に向けたP R M (Project Risk Management)活動を重要な柱として位置付け、システム開発部門、経営管理部門が連携を密にし、受注時の利益の確保とリスク回避のための改善活動を組織的に推進しております。しかしながら、受託した案件のうち、開発の難易度やバグ(コンピュータプログラムに含まれる誤りや不具合のこと)等の想定外のコスト発生のため、収益の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) ソフトウェアパッケージの開発・販売について

ソフトウェアパッケージの開発は、OS(基本ソフト)や開発ツールのバージョンアップやベンダー側からの製品サポートの終了等予想を超える事態により開発計画の遅延・コスト増ならびに品質精度の問題が発生する場合があります。また、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により将来の収益計画を下方修正するに至った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術者の確保、育成について

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社の人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社が必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社の従業員が大量に退職した場合には、当社の事業展開が制約される可能性を有しております。

また、当社は業務上必要に応じて、協力会社に外注しておりますが、この結果、外注比率が高くなる傾向があります。現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量(技術力および技術者数)が確保できない場合は、当社の事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、労働者派遣法に基づき、平成16年4月1日に一般労働者派遣事業の認可(許可番号 般23-300001)を得ております。なお、一般労働者派遣事業は労働者派遣法第6条の欠格事項が設けられており、この欠格事項に該当するときは、事業の許可が取り消されるか、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更等になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、許可の有効期限の満了後、許可が更新されない場合においても一般労働者派遣事業ができないこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。

当社は、システム開発事業において、取引先の顧客データを取り扱うことがある事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた政策をとり、ISO9001に準拠した品質重視の開発・運用の推進、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得企業として、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、社会的な信用等を失墜させることになり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、オープンシステム化およびネットワーク化に対応すべき技術を整理し、技術研究を行うとともに、社内への技術移転を目的とした研究を実施しております。

これらの研究開発活動は、経営管理部情報システムグループを中心に、（１）工事進行基準会計システムの運用フォロー、（２）情報インフラ改善と信頼性の向上、（３）新社内システムの構築などに取り組んでおります。

これらに係る研究開発費の金額は98,483千円であります。

また、これらの研究開発活動は主に特定の業務に区分できない研究であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は3,599,441千円であり、前連結会計年度末に比べ16,130千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が借入金による資金強化により452,158千円増加した一方、受取手形及び売掛金において工事契約に関する会計基準の適用による発生が55,381千円あるものの全体としては売上高の減少により442,819千円減少し、また、仕掛品が工事契約に関する会計基準の適用により46,957千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は1,334,649千円であり、前連結会計年度末に比べ822千円減少しました。主な要因は、ソフトウェア開発費用などにより無形固定資産の「その他」が39,679千円増加した一方、リース取引の減少によりリース資産が21,772千円減少したことや、のれんが減価償却により18,678千円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は1,797,801千円であり、前連結会計年度末に比べ234,968千円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が108,260千円増加、および賞与引当金が53,610千円増加した一方、支払手形及び買掛金が外注費の減少により274,475千円減少、また、未払法人税等が71,635千円減少、「その他」が未払消費税等の減少などにより50,834千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は915,483千円であり、前連結会計年度末に比べ134,895千円増加しました。主な要因は、運転資金等の借入れにより長期借入金が129,611千円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、2,220,806千円であり、前連結会計年度末に比べ83,119千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が83,068千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は45.0%（前連結会計年度末は43.1%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ201,900千円増加し、447,952千円の資金獲得となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益334,072千円（前年同期比185,362千円減）や売上債権の減少額453,659千円（前年同期比762,479千円増）が、仕入債務の減少額279,984千円（前年同期比128,337千円減）や法人税等の支払額256,047千円（前年同期比22,851千円増）を上回ったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ18,217千円減少し、107,433千円の資金使用となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,375千円（前年同期比4,833千円減）や無形固定資産の取得による支出99,019千円（前年同期比12,772千円減）によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ408,451千円減少し、111,601千円の資金獲得となりました。この主な要因は、長・短期借入れによる収入1,900,000千円（前年同期比50,000千円減）が、長・短期借入金の返済額1,662,129千円（前年同期比217,390千円減）や配当金の支払額104,496千円（前年同期比7,496千円減）などを上回ったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は452,120千円増加し、1,467,614千円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度は、企業の設備投資抑制が強まる中で大型案件の受注が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,401,193千円減少し、6,749,690千円となりました。

#### 売上原価

当連結会計年度は、受注の減少に伴い人員の有効活用を進めるとともに、外注委託による開発を抑制したため、前連結会計年度に比べ2,025,625千円減少し、5,292,982千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、前連結会計年度に実施した子会社における人件費の見直し効果や経費削減対策の実施などにより、前連結会計年度に比べ94,000千円減少し、1,207,691千円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度は、営業外収益において雇用調整助成金を主とした助成金収入101,081千円を計上しております。また、借入金残高が増加したことにより、支払利息は前連結会計年度に比べ4,161千円増加し、19,938千円となりました。

#### 特別利益、特別損失

当連結会計年度は、工具、器具及び備品に係る固定資産除却損853千円を計上しております。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ185,362千円減少し、334,072千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ78,078千円減少し、146,507千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ107,284千円減少し、187,565千円となりました。

また、当社の重要な経営指標である自己資本当期純利益率（ROE）は、売上高の低迷による利益の減少を避けられず8.6%（前連結会計年度は14.9%）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における設備投資については、総額107,395千円であり、主な内容は社内用新基幹システム開発費用45,955千円および販売用ソフトウェア49,646千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース資産	合計	
本社 (名古屋市中村区)	統括業務設備	25,670	365	96,510 (245)	3,032		125,579	13
新社屋建設予定地 (名古屋市中村区)	統括業務設備			169,649 (680)			169,649	
開発センター (名古屋市中村区)	受託開発設備	80,845	2,134	148,815 (741)	5,969	26,591	264,355	301
技術センター (名古屋市中村区)	受託開発設備	29,027	372	125,687 (252)	477	1,673	157,238	95
厚生施設 (東京都葛飾区)	寮・社宅	27,927		64,144 (112)			92,072	
東京支店 (東京都豊島区)	受託開発設備	3,721	629	( )	513		4,864	94
大阪支店 (大阪市西区)	受託開発設備	107	104	( )	1,246		1,458	76

- (注) 1 当社グループは単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントの名称については省略しております。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。  
3 東京支店および大阪支店は、建物を賃借しております。年間賃借料は合わせて38,059千円であります。  
4 現在休止中の設備はありません。  
5 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
イリイ(株)	本社 (東京都文京区)	統括業務設備	3,568	931	8,714	( )	76,954	90,170	66

- (注) 1 当社グループは単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントの名称については省略しております。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。  
3 本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は29,007千円であります。  
4 現在休止中の設備はありません。  
5 従業員数は就業人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	ジャスダック 証券取引所	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月12日 (注)1	100,000	970,000	106,300	477,400	172,700	444,800
平成18年10月1日 (注)2	970,000	1,940,000		477,400		444,800
平成20年6月20日 (注)3	150,000	2,090,000	72,750	550,150	72,750	517,550

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 3,000円 引受価額 2,790円 発行価額 2,125円 資本組入額 1,063円

2 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。

3 有償第三者割当：発行価格970円 資本組入額485円

主な割当先：東芝ソリューション(株)、(株)豊通シスコム

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	14		3	1,298	1,332	
所有株式数(単元)		545	222	2,230		14	17,884	20,895	500
所有株式数の割合(%)		2.6	1.0	10.7		0.1	85.6	100.0	

(注) 自己株式66株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	384,700	18.40
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市守区中村区剣町260	165,916	7.93
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	72,700	3.47
株式会社豊通スコム	名古屋市中村区名駅4丁目5-28	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	40,400	1.93
久保田信治	奈良県生駒市	32,000	1.53
山田美代子	愛知県一宮市	28,800	1.37
伊藤まち子	三重県員弁郡東員町	24,000	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24,000	1.14
計		1,071,716	51.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,500	20,895	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,895	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	66		66	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当期の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円（配当性向55.7%）としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開に備えるとともに研究開発費用として活用していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	104,496	50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	9,290	4,170 1,890	1,690	1,250	1,065
最低(円)	3,490	3,000 1,450	850	610	590

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。

なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

#### (2) 【最近6箇月の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,000	1,000	978	990	820	888
最低(円)	912	903	926	776	761	785

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 敏行	昭和24年4月12日生	昭和44年10月 昭和45年7月 昭和56年3月	阪神計算センター株式会社 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱)CSKホールディングス 入社 当社設立 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	384,700
取締役	システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当	布目 秀樹	昭和28年5月18日生	昭和49年9月 昭和56年9月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成19年7月 平成21年4月	コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱)CSKホールディングス 入社 当社入社 システム開発部ゼネラルマネージャー 執行役員に就任 取締役に就任(現) システム開発1部、システム開発2部、大阪支店、新事業推進部担当 システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当(現)	(注)2	72,700
取締役	経営管理部ゼネラルマネージャー	安藤 正実	昭和34年3月10日生	昭和53年4月 昭和56年8月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月	コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱)CSKホールディングス 入社 当社入社 特定業種システム開発部ゼネラルマネージャー 特定業種システム開発部兼新事業推進部ゼネラルマネージャー 取締役に就任(現) 経営管理室ゼネラルマネージャー 経営管理部ゼネラルマネージャー(現)	(注)2	8,672
取締役	システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当	平山 宏	昭和34年11月20日生	昭和54年4月 昭和59年4月 昭和59年8月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成18年4月	株式会社小泉屋 入社 日本インテリジェント・ターミナル株式会社 入社 当社入社 システム技術部ゼネラルマネージャー 執行役員に就任 取締役に就任(現) システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当(現)	(注)2	10,732
取締役	経理部ゼネラルマネージャー	上田 美代子	昭和25年9月20日生	昭和43年4月 昭和48年7月 昭和59年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年2月	大垣信用金庫 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱)CSKホールディングス 入社 当社入社 執行役員に就任 経理部ゼネラルマネージャー(現) 取締役に就任(現)	(注)2	13,620
常勤監査役		増田 英雄	昭和14年10月22日生	昭和38年4月 昭和56年9月 昭和61年9月 平成元年5月 平成12年3月 平成12年6月	カゴメ株式会社 入社 経理部税務会計担当マネージャー 東京支店総務担当マネージャー 経理部財務担当マネージャー 同社退社 当社監査役に就任(現)	(注)3	4,000
常勤監査役		高亀 義明	昭和16年1月25日生	昭和38年4月 昭和63年6月 平成7年1月 平成7年2月 平成11年10月 平成19年6月	株式会社協和銀行 入行 協和中小事業投資株式会社 入社 同社退社 有限会社青山経営研究所主任研究員(現) 当社入社・内部監査室室長 当社監査役に就任(現)	(注)3	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		川口 士郎	昭和22年7月27日生	昭和41年4月	日本ビジネスコンサルタント株式会社 入社	(注) 4	5,000
				昭和54年1月	セントラルシステムズ株式会社 入社		
				昭和57年4月	株式会社セントラルインフォメーションシステム出向(現 株式会社シーアイエス)		
				昭和63年2月	同社 転籍入社(営業統括部長)		
				平成15年7月	同社執行役員企画管理本部長兼経理部長		
				平成20年3月	同社退社		
計							503,524

- (注) 1 監査役増田英雄および監査役川口士郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役布目秀樹は、代表取締役社長山田敏行の実弟であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、企画広報室ゼネラルマネージャー小池貴司、事務管理部ゼネラルマネージャー大澤日出巳であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
渡邊 雅夫	昭和37年3月10日生	平成元年10月	渡邊貞義税理士事務所入所	(注)	
		平成8年6月	渡邊貞義税理士事務所退所		
		平成8年7月	渡邊会計事務所開業 同所所長(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するため迅速な意思決定を行うこと、経営監査機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、行動憲章に定めた反社会的勢力との関係を遮断する毅然とした姿勢を貫くこと、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### A 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

取締役会は、効率的かつ機動的な経営を行うため、常勤取締役5名で構成され、会社の重要な業務執行の決定および個々の取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は毎月1回開催される定例取締役会のほか、迅速な意識決定を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には監査役出席の下、経営全般および業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

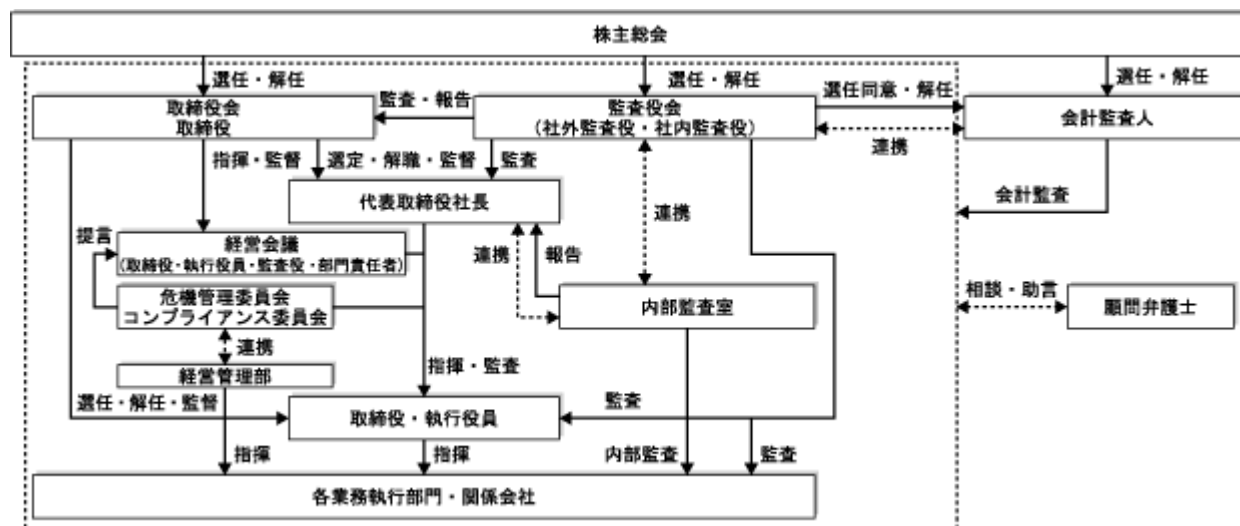
この他に、全社が一体として事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な議論および情報の共有を目的として、取締役、執行役員および監査役ならびに各部門の責任者が出席する「経営会議」を毎月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画および各案件の進捗状況の報告を受けております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、各取締役の職務執行を監督・監査するほか、業務の適法性や効率性、公正性の検証等を実施し、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。また、監査役の機能強化のため、このうち2名は社外監査役（うち1名（増田英雄）を取引所に対し、独立役員として届け出ております。）であり、独立した立場から助言、提言等を行っております。

なお、取締役の定数について7名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決

議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

B コーポレート・ガバナンス体制の模式図



C 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他の情報については、「文書管理規程」および情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等に基づき、適切に保管および管理を行うものとする。

b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営の中で考えられるリスクについては、「コンプライアンス管理規程」「危機管理規程」「内部監査規程」等の社内規程および情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等を整備するとともに、必要な教育・訓練を実施し、組織横断的な監視を可能にする体制を構築する。

また、内部監査室は、全社的なリスク管理体制の構築・運用状況についての内部監査を実施し、その内容を代表取締役社長に報告する。

c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定例取締役会(毎月1回)を開催し、年度経営計画・中期経営計画に基づく予算管理・重要事項の決定ならびに取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会の監督機能強化を目的として、取締役会には監査役も出席する。確認した経営計画の進捗により、必要に応じ、対応策の検討や見直しを行う。

d) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人(以下、「従業員」という)の法令・定款および企業倫理の遵守を徹底するため、事務管理部担当役員の下に法務担当者を置くとともに、「コンプライアンス管理規程」を設定し、コンプライアンスの維持・向上を図り、取締役および従業員に対する教育・研修を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力との取引関係の排除、その他一切の関係を排除する。また、事務管理部において、警察・弁護士等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築と情報交換等を行うことで、反社会的勢力排除に係る連携体制を維持する。

また、コンプライアンス違反および疑義がある行為については、「内部通報制度運用規程」を設定し、これに沿った運用を行うとともに、通報者の立場を守る。法務担当者は、上記取組みをサポートするとともに、必要に応じ顧問弁護士等の相談窓口を整備する。

e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の指導および育成を図り、グループとしての方針の一元化・経営効率の向上を目的とし「関係会社管理規程」を設定し、これに定める各管理項目については、それぞれの担当部門の立場で管理・支援・指導を行い、事務管理部担当役員は全体を統括する。

内部監査室は、当社における子会社管理状態について内部監査を実施するとともに、その結果、子会社での直接確認が必要と判断した場合には、子会社に出向き、協力を得たうえで、必要事項の実態を調査し、その結果を当社代表取締役社長に報告するものとする。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査業務の支援のために補助すべき従業員をおくことができる。この従業員の決定に関しては、事前に監査役と協議のうえ、取締役会にて指名するものとする。

g) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、指名された従業員に補助が必要な重要事項の指示命令ができるものとし、監査役から監査業務に必要な指示命令を受けた従業員は、取締役の指示命令を受けないものとする。

h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項および不正行為や重要な法令・定款違反行為を知りえた場合、「内部通報制度運用規程」に基づき、その内容をただちに報告するものとする。また、「コンプライアンス管理規程」に基づき、同規程に違反する事実を知りえた場合も上記と同様とする。

上記について、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。

i) その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、「監査役会規則」「監査役監査基準」に基づく権限を持ち独立性を確立するとともに、内部監査室・会計監査人との緊密な連携を維持し、自らの監査の実効性を確保する。

また、監査役は代表取締役社長および取締役との定期的な意見交換会を開催する。

D リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の全体の仕組みについては経営管理部が所管しております。リスク顕在化の回避、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。

また、各部門は事務管理部と協力して顧客情報管理と自社情報管理のためセキュリティガイドラインを遵守し、協力会社を含めた情報管理の徹底を図っております。

E 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める最低限度額となります。

F 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

G 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

H 自己株取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

I 中間配当について

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

## 内部監査および監査役監査の状況

### A 内部監査

内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、内部監査室(1名)を設置し、内部監査規程および年間監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役および被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、調査確認を行っております。また、内部監査室専従者は、長年にわたる大手企業の財務経理システムの開発経験を重ねてきており、システム監査等に関する相当程度の知見を有しております。

### B 監査役監査

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の適法性、効率性および公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行および各部門の業務遂行につき監査を行っております。

監査役会は原則月に一度もしくは必要に応じて随時開催し、監査方針・年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役増田英雄は、長年にわたり当社以外の上場会社の経理の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役高亀義明は、長年にわたる銀行業務により数多くの企業分析および経営指導を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役川口士郎は、会社経営等に係る豊富な経験および幅広い見識を有しております。

### C 相互連携

監査役、内部監査室および会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告、説明する等、相互の情報および意見の交換を行っております。

### D 内部統制部門との関係

監査結果については、内部監査室を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。また、監査役は、内部監査室に対して、内部統制システムに係る状況とその監査結果の報告を求め、必要に応じて内部監査室に対して調査を求めています。

内部監査室は、社長直轄の専従組織として他部門からの指揮命令系統から外れ独立性が確保されております。監査役においても独立の機関である監査役会の構成員として独立性が確保されております。



## 社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。会社と社外監査役増田英雄および川口士郎との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、B 監査役監査において記載のとおり、両名ともに相当程度の経験・見識を有しており、会社の企業統治に関して有効な監視・監督機能を発揮することを想定して選任しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役による外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

### A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	90,000	90,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200	1
社外役員	9,600	9,600	2

### B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### C 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

### D 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、世間相場等を勘案のうえ、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

A 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額：27,697千円

B 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	8,000	9,456	企業間取引の強化
カゴメ(株)	4,000	6,384	企業間取引の強化
(株)十六銀行	10,000	3,710	企業間取引の強化

C 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	秦 博文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	所 直好	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
 3 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士6名、その他11名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		23,000	
連結子会社				
計	24,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に係る情報が遺漏無く入手できる環境を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,050,624	1,502,783
受取手形及び売掛金	2,265,903	1,823,083
商品及び製品	4,919	3,839
仕掛品	110,911	63,954
原材料及び貯蔵品	5,441	4,895
繰延税金資産	145,388	158,018
その他	32,778	43,048
貸倒引当金	396	181
流動資産合計	3,615,572	3,599,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,468	397,688
減価償却累計額	215,144	226,819
建物及び構築物（純額）	180,323	170,868
土地	604,806	604,806
リース資産	61,690	61,690
減価償却累計額	19,474	38,949
リース資産（純額）	42,215	22,740
その他	102,685	85,011
減価償却累計額	88,816	71,759
その他（純額）	13,868	13,252
有形固定資産合計	841,214	811,669
無形固定資産		
のれん	46,751	28,073
リース資産	7,822	5,524
その他	209,254	248,934
無形固定資産合計	263,828	282,531
投資その他の資産		
投資有価証券	27,611	27,697
繰延税金資産	45,252	55,155
その他	157,564	158,523
貸倒引当金	-	927
投資その他の資産合計	230,428	240,449
固定資産合計	1,335,472	1,334,649
資産合計	4,951,044	4,934,091

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,542	350,066
1年内返済予定の長期借入金	526,151	634,411
リース債務	21,772	15,345
未払法人税等	126,833	55,198
賞与引当金	302,690	356,300
受注損失引当金	-	1 6,533
その他	430,780	379,945
流動負債合計	2,032,769	1,797,801
固定負債		
長期借入金	578,652	708,263
リース債務	28,265	12,919
退職給付引当金	154,744	175,374
長期未払金	18,926	18,926
固定負債合計	780,588	915,483
負債合計	2,813,358	2,713,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,065,652	1,148,721
自己株式	66	66
株主資本合計	2,133,286	2,216,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,399	4,450
評価・換算差額等合計	4,399	4,450
純資産合計	2,137,686	2,220,806
負債純資産合計	4,951,044	4,934,091

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,150,884	6,749,690
売上原価	7,318,607	5,292,982
売上総利益	1,832,277	1,456,708
販売費及び一般管理費	1,301,691	1,207,691
営業利益	530,585	249,017
営業外収益		
受取利息	224	132
受取配当金	210	210
助成金収入	-	101,081
保険配当金	842	-
受取家賃	1,207	-
受取手数料	1,173	-
受取保険金	2,000	-
その他	163	4,687
営業外収益合計	5,822	106,111
営業外費用		
支払利息	15,776	19,938
その他	895	265
営業外費用合計	16,672	20,203
経常利益	519,735	334,926
特別利益		
固定資産売却益	191	-
特別利益合計	191	-
特別損失		
固定資産除却損	406	853
ゴルフ会員権売却損	84	-
特別損失合計	491	853
税金等調整前当期純利益	519,435	334,072
法人税、住民税及び事業税	244,314	169,074
法人税等調整額	19,728	22,567
法人税等合計	224,585	146,507
当期純利益	294,849	187,565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	477,400	550,150
当期変動額		
新株の発行	72,750	-
当期変動額合計	72,750	-
当期末残高	550,150	550,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	444,800	517,550
当期変動額		
新株の発行	72,750	-
当期変動額合計	72,750	-
当期末残高	517,550	517,550
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	867,803	1,065,652
当期変動額		
剰余金の配当	97,000	104,496
当期純利益	294,849	187,565
当期変動額合計	197,849	83,068
当期末残高	1,065,652	1,148,721
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	66
当期変動額		
自己株式の取得	66	-
当期変動額合計	66	-
当期末残高	66	66
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,790,003	2,133,286
当期変動額		
新株の発行	145,500	-
剰余金の配当	97,000	104,496
当期純利益	294,849	187,565
自己株式の取得	66	-
当期変動額合計	343,283	83,068
当期末残高	2,133,286	2,216,355



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,360	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	51
当期変動額合計	3,960	51
当期末残高	4,399	4,450
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,360	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	51
当期変動額合計	3,960	51
当期末残高	4,399	4,450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,798,364	2,137,686
当期変動額		
新株の発行	145,500	-
剰余金の配当	97,000	104,496
当期純利益	294,849	187,565
自己株式の取得	66	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	51
当期変動額合計	339,322	83,119
当期末残高	2,137,686	2,220,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	519,435	334,072
減価償却費	109,278	98,705
のれん償却額	18,678	18,678
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82	712
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,525	53,610
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	6,533
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,802	20,630
受取利息及び受取配当金	434	342
支払利息	15,776	19,938
固定資産売却損益（ は益）	191	-
固定資産除却損	406	853
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	84	-
売上債権の増減額（ は増加）	308,820	453,659
たな卸資産の増減額（ は増加）	251,668	48,583
仕入債務の増減額（ は減少）	151,647	279,984
その他の資産の増減額（ は増加）	6,725	12,692
その他の負債の増減額（ は減少）	49,968	39,113
小計	540,887	723,845
利息及び配当金の受取額	355	332
利息の支払額	16,292	20,178
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	278,898	256,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,051	447,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46	38
ゴルフ会員権の売却による収入	150	-
有形固定資産の取得による支出	3,542	8,375
有形固定資産の売却による収入	480	-
無形固定資産の取得による支出	86,247	99,019
出資金の払込による支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,215	107,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	900,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,050,000	900,000
長期借入金の返済による支出	544,739	662,129
株式の発行による収入	145,500	-
リース債務の返済による支出	33,641	21,772
自己株式の取得による支出	66	-
配当金の支払額	97,000	104,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,053	111,601
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	676,889	452,120
現金及び現金同等物の期首残高	338,604	1,015,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,494	1,467,614



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>    工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のプロジェクト</p> <p>    工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>    受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>    これにより、売上高は60,631千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,907千円増加しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>    特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>    ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>    当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>    特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    ヘッジ手段・・・同左</p> <p>    ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>    税抜処理を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に42,215千円、無形固定資産に7,822千円計上され、リース債務が流動負債に21,772千円、固定負債に28,265千円計上されております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローは33,641千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは33,641千円減少しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,738千円、360,429千円、5,772千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険配当金」は15千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却損」は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権売却損」は313千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立記載しておりました「保険配当金」(当連結会計年度41千円)「受取家賃」(当連結会計年度1,191千円)「受取手数料」(当連結会計年度1,006千円)「受取保険金」(当連結会計年度2,000千円)は営業外収益の100分の10を超えないため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は5,014千円(仕掛品5,014千円)であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,610千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">446,630千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,762千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,504千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、127,124千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> </table>	役員報酬	129,610千円	給与手当	446,630千円	賞与引当金繰入額	51,762千円	退職給付費用	15,504千円	車両運搬具	191千円	工具、器具及び備品	406千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,205千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">419,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,246千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,483千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> </table> <p>5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、6,533千円であります。</p>	役員報酬	126,205千円	給与手当	419,301千円	賞与引当金繰入額	68,246千円	退職給付費用	13,974千円	工具、器具及び備品	853千円
役員報酬	129,610千円																						
給与手当	446,630千円																						
賞与引当金繰入額	51,762千円																						
退職給付費用	15,504千円																						
車両運搬具	191千円																						
工具、器具及び備品	406千円																						
役員報酬	126,205千円																						
給与手当	419,301千円																						
賞与引当金繰入額	68,246千円																						
退職給付費用	13,974千円																						
工具、器具及び備品	853千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	1,940,000	150,000		2,090,000
自己株式				
普通株式		66		66

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加150,000株は、平成20年6月20日付第三者割当増資によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	97,000	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,496	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	2,090,000			2,090,000
自己株式				
普通株式		66		66

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,496	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,494千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額はそれぞれ83,678千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,050,624千円	預入期間が3か月を超える定期預金	35,130千円	現金及び現金同等物	1,015,494千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,502,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,614千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,502,783千円	預入期間が3か月を超える定期預金	35,168千円	現金及び現金同等物	1,467,614千円
現金及び預金勘定	1,050,624千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	35,130千円												
現金及び現金同等物	1,015,494千円												
現金及び預金勘定	1,502,783千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	35,168千円												
現金及び現金同等物	1,467,614千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用機器であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理取扱要領に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年毎に把握する体制を整えております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役会にて報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引(金利スワップ取引)の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、金利スワップの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,502,783	1,502,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,823,083	1,823,083	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	19,550	19,550	-
資産計	3,345,417	3,345,417	-
(4) 支払手形及び買掛金	350,066	350,066	-
(5) 長期借入金	1,342,674	1,345,011	2,337
負債計	1,692,740	1,695,077	2,337

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額8,147千円)には、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,502,783
受取手形及び売掛金	1,823,083
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,325,867

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
長期借入金	634,411	708,263
合計	634,411	708,263

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準運用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,487	16,184	8,696
債券			
その他			
小計	7,487	16,184	8,696
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,568	3,280	1,288
債券			
その他			
小計	4,568	3,280	1,288
合計	12,056	19,464	7,407

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,147

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15,840	7,487	8,352
債券			
その他			
小計	15,840	7,487	8,352
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,710	4,568	858
債券			
その他			
小計	3,710	4,568	858
合計	19,550	12,056	7,493

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容および利用目的 借入金利安定化のため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避および借入金利安定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスク(信用リスク)は、ほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)は該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末(平成22年3月31日)は該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	581,801千円	632,188千円
年金資産	351,117千円	428,108千円
未積立退職給付債務( + )	230,684千円	204,080千円
未認識過去勤務債務( は債務の減額)	357千円	
未認識数理計算上の差異	76,297千円	28,705千円
退職給付引当金( + + )	154,744千円	175,374千円

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	69,039千円	68,665千円
利息費用	9,894千円	10,796千円
期待運用収益	3,843千円	3,511千円
過去勤務債務の費用処理額 ( は費用の減額)	715千円	357千円
数理計算上の差異の費用処理額 ( は費用の減額)	2,538千円	9,018千円
退職給付費用( + + + + )	76,913千円	84,610千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結 会計年度から費用処理す ることとしておりま す。)	
過去勤務債務の処理年数	5年	同左



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	11,121千円	未払事業税	5,847千円
貸倒引当金	160千円	貸倒引当金	451千円
賞与引当金	122,910千円	賞与引当金	144,694千円
退職給付引当金	62,868千円	退職給付引当金	71,239千円
長期未払金	7,703千円	長期未払金	7,703千円
投資有価証券評価損	2,167千円	投資有価証券評価損	2,167千円
未払法定福利費	14,248千円	未払法定福利費	17,146千円
繰越欠損金	65,111千円	繰越欠損金	39,605千円
その他	8,432千円	その他	9,495千円
繰延税金資産小計	294,725千円	繰延税金資産小計	298,351千円
評価性引当額	101,076千円	評価性引当額	82,135千円
繰延税金資産合計	193,648千円	繰延税金資産合計	216,216千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,007千円	その他有価証券評価差額金	3,042千円
繰延税金資産純額	190,641千円	繰延税金資産純額	213,173千円
繰延税金資産(流動)	145,388千円	繰延税金資産(流動)	158,018千円
繰延税金資産(固定)	45,252千円	繰延税金資産(固定)	55,155千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
のれん償却額	1.5%	のれん償却額	2.3%
評価性引当額の減少額	1.3%	評価性引当額の増加額	2.0%
住民税均等割	2.1%	住民税均等割	3.3%
税務上の繰越欠損金の利用	0.6%	税務上の繰越欠損金の利用	5.1%
その他	0.2%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは単一のセグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022円84銭	1,062円62銭
1株当たり当期純利益金額	143円45銭	89円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,137,686	2,220,806
普通株式に係る純資産額(千円)	2,137,686	2,220,806
普通株式の発行済株式数(株)	2,090,000	2,090,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,089,934	2,089,934

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	294,849	187,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,849	187,565
普通株式の期中平均株式数(株)	2,055,323	2,089,934

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	526,151	634,411	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	21,772	15,345		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	578,652	708,263	1.41	平成22年4月10日～平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28,265	12,919		平成22年4月20日～平成24年12月20日
その他有利子負債				
合計	1,154,840	1,370,938		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,703	214,810	41,750	
リース債務	9,007	3,911		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,644,298	1,871,725	1,452,275	1,781,390
税金等調整前 四半期純利益金額 (は税金等調整前 四半期純損失金額) (千円)	35,456	192,233	10,639	166,656
四半期純利益金額 (は四半期純損失 金額) (千円)	41,668	131,474	9,369	107,127
1株当たり 四半期純利益金額 (は1株当たり四 半期純損失金額) (円)	19.93	62.90	4.48	51.25

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	921,085	1,304,046
売掛金	1 2,082,664	1,649,698
仕掛品	110,911	2 63,954
原材料及び貯蔵品	5,441	4,895
前渡金	1,716	1,597
前払費用	15,430	14,659
繰延税金資産	145,388	158,018
その他	3,777	16,093
貸倒引当金	208	164
流動資産合計	3,286,207	3,212,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	387,562	388,482
減価償却累計額	210,380	221,451
建物(純額)	177,181	167,031
構築物	3,955	3,955
減価償却累計額	3,646	3,687
構築物(純額)	309	267
工具、器具及び備品	32,919	34,368
減価償却累計額	29,323	30,762
工具、器具及び備品(純額)	3,595	3,606
土地	604,806	604,806
リース資産	61,690	61,690
減価償却累計額	19,474	38,949
リース資産(純額)	42,215	22,740
有形固定資産合計	828,109	798,453
無形固定資産		
ソフトウェア	113,977	165,410
リース資産	7,822	5,524
その他	2,757	2,757
無形固定資産合計	124,556	173,691
投資その他の資産		
投資有価証券	27,611	27,697
関係会社株式	336,330	336,330
長期前払費用	6,368	5,634
繰延税金資産	45,252	55,155
保険積立金	77,207	84,927
その他	35,936	35,936
投資その他の資産合計	528,706	545,681
固定資産合計	1,481,372	1,517,827
資産合計	4,767,580	4,730,626

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	606,984	332,049
1年内返済予定の長期借入金	516,131	624,391
リース債務	21,772	15,345
未払金	83,625	1 78,041
未払費用	110,045	115,423
未払法人税等	123,756	52,456
未払消費税等	67,745	5,534
預り金	35,276	36,712
前受収益	3,377	3,044
賞与引当金	284,100	319,300
受注損失引当金	-	2 6,533
流動負債合計	1,852,814	1,588,832
固定負債		
長期借入金	540,342	679,973
リース債務	28,265	12,919
退職給付引当金	112,744	137,574
固定負債合計	681,351	830,466
負債合計	2,534,165	2,419,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	530,000	630,000
繰越利益剰余金	617,075	594,937
利益剰余金合計	1,161,381	1,239,243
自己株式	66	66
株主資本合計	2,229,014	2,306,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,399	4,450
評価・換算差額等合計	4,399	4,450
純資産合計	2,233,414	2,311,327
負債純資産合計	4,767,580	4,730,626

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	8,408,513	6,033,132
ハードウェア売上高	23,271	16,713
売上高合計	8,431,784	6,049,845
売上原価		
ソフトウェア売上原価	6,989,604	4,967,494 <sup>4</sup>
ハードウェア売上原価	20,142	14,814
売上原価合計	7,009,746	4,982,309
売上総利益	1,422,038	1,067,536
販売費及び一般管理費	1, 2 892,888	1, 2 826,251
営業利益	529,149	241,285
営業外収益		
受取利息	211	117
受取配当金	210	210
助成金収入	-	100,194
保険配当金	842	-
受取家賃	1,237	-
受取保険金	2,000	-
その他	529	4,263
営業外収益合計	5,030	104,786
営業外費用		
支払利息	15,629	19,162
その他	697	-
営業外費用合計	16,327	19,162
経常利益	517,852	326,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除却損	3 156	-
ゴルフ会員権売却損	84	-
特別損失合計	241	-
税引前当期純利益	517,611	326,953
法人税、住民税及び事業税	242,407	167,162
法人税等調整額	19,728	22,567
法人税等合計	222,679	144,595
当期純利益	294,931	182,358

【売上原価明細書】

1 ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1	2,836,328	41.6	2,856,824	56.9	
外注費		3,692,956	54.2	1,863,876	37.1	
経費		286,740	4.2	300,945	6.0	
当期総製造費用		6,816,026	100.0	5,021,646	100.0	
期首仕掛品たな卸高		360,429		110,911		
合計		7,176,456		5,132,557		
期末仕掛品たな卸高		110,911		63,954		
他勘定振替高		2	80,280		108,724	
当期ソフトウェア製造原価			6,985,263		4,959,878	
ソフトウェア償却			4,341		1,082	
受注損失引当金繰入額				6,533		
ソフトウェア売上原価		6,989,604		4,967,494		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
原価計算の方法は個別原価計算によっております。	原価計算の方法は個別原価計算によっております。																		
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>60,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,542千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>82,206千円</td> </tr> </table>	賃借料	60,807千円	減価償却費	42,542千円	旅費交通費	82,206千円	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>83,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,314千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>101,701千円</td> </tr> </table>	賃借料	83,164千円	減価償却費	32,314千円	旅費交通費	101,701千円						
賃借料	60,807千円																		
減価償却費	42,542千円																		
旅費交通費	82,206千円																		
賃借料	83,164千円																		
減価償却費	32,314千円																		
旅費交通費	101,701千円																		
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  営業支援費振替高</td> <td>35,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア振替高</td> <td>44,941千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		営業支援費振替高	35,339千円	無形固定資産		ソフトウェア振替高	44,941千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  営業支援費振替高</td> <td>37,987千円</td> </tr> <tr> <td>  研究開発費振替高</td> <td>10,362千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア振替高</td> <td>60,374千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		営業支援費振替高	37,987千円	研究開発費振替高	10,362千円	無形固定資産		ソフトウェア振替高	60,374千円
販売費及び一般管理費																			
営業支援費振替高	35,339千円																		
無形固定資産																			
ソフトウェア振替高	44,941千円																		
販売費及び一般管理費																			
営業支援費振替高	37,987千円																		
研究開発費振替高	10,362千円																		
無形固定資産																			
ソフトウェア振替高	60,374千円																		



2 ハードウェア売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			
当期商品仕入高		20,142	14,814
合計		20,142	14,814
期末商品たな卸高			
ハードウェア売上原価		20,142	14,814

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	477,400	550,150
当期変動額		
新株の発行	72,750	-
当期変動額合計	72,750	-
当期末残高	550,150	550,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	444,800	517,550
当期変動額		
新株の発行	72,750	-
当期変動額合計	72,750	-
当期末残高	517,550	517,550
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	444,800	517,550
当期変動額		
新株の発行	72,750	-
当期変動額合計	72,750	-
当期末残高	517,550	517,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,305	14,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,305	14,305
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	430,000	530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	530,000	630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	519,144	617,075
当期変動額		
剰余金の配当	97,000	104,496
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期純利益	294,931	182,358
当期変動額合計	97,931	22,138
当期末残高	617,075	594,937
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	963,449	1,161,381
当期変動額		
剰余金の配当	97,000	104,496
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	294,931	182,358
当期変動額合計	197,931	77,862
当期末残高	1,161,381	1,239,243

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	66
当期変動額		
自己株式の取得	66	-
当期変動額合計	66	-
当期末残高	66	66
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,885,649	2,229,014
当期変動額		
新株の発行	145,500	-
剰余金の配当	97,000	104,496
当期純利益	294,931	182,358
自己株式の取得	66	-
当期変動額合計	343,365	77,862
当期末残高	2,229,014	2,306,876
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,360	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	51
当期変動額合計	3,960	51
当期末残高	4,399	4,450
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,360	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	51
当期変動額合計	3,960	51
当期末残高	4,399	4,450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,894,010	2,233,414
当期変動額		
新株の発行	145,500	-
剰余金の配当	97,000	104,496
当期純利益	294,931	182,358
自己株式の取得	66	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	51
当期変動額合計	339,404	77,913
当期末残高	2,233,414	2,311,327

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価引下げの方法）を採用し ております。</p> <p>(1) 商品・仕掛品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間（見込有効期間3 年）に基づく均等配分額を下限 とした、見込販売数量に基づく 償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のプロジェクト</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は60,631千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,907千円増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に42,215千円、無形固定資産に7,822千円計上され、リース債務が流動負債に21,772千円、固定負債に28,265千円計上されております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「保険配当金」は15千円でありませ</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度383千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却損」は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権売却損」は313千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「助成金収入」は59千円でありませ</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当事業年度1,551千円)および「受取保険金」(当事業年度2,000千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,628千円</p>	<p>2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は5,014千円(仕掛品5,014千円)であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">266,660千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">58,014千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,711千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">127,124千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、127,124千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> </table>	役員報酬	106,590千円	給与手当	266,660千円	賞与	58,014千円	法定福利費	47,055千円	賞与引当金繰入額	38,572千円	退職給付費用	8,711千円	減価償却費	12,158千円	研究開発費	127,124千円	工具、器具及び備品	156千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">275,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">41,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">48,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">41,726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,483千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,483千円です。</p> <p>4 ソフトウェア売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、6,533千円です。</p>	役員報酬	106,800千円	給与手当	275,258千円	賞与	41,488千円	法定福利費	48,522千円	賞与引当金繰入額	45,646千円	支払手数料	41,726千円	研究開発費	98,483千円
役員報酬	106,590千円																																
給与手当	266,660千円																																
賞与	58,014千円																																
法定福利費	47,055千円																																
賞与引当金繰入額	38,572千円																																
退職給付費用	8,711千円																																
減価償却費	12,158千円																																
研究開発費	127,124千円																																
工具、器具及び備品	156千円																																
役員報酬	106,800千円																																
給与手当	275,258千円																																
賞与	41,488千円																																
法定福利費	48,522千円																																
賞与引当金繰入額	45,646千円																																
支払手数料	41,726千円																																
研究開発費	98,483千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式		66		66

(注) 普通株式の自己株式の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	66			66

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、S Iサービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用機器であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、S Iサービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 336,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
10,645千円	5,510千円
賞与引当金	賞与引当金
115,344千円	129,635千円
退職給付引当金	退職給付引当金
45,774千円	55,855千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,167千円	2,167千円
未払法定福利費	未払法定福利費
13,264千円	15,037千円
その他	その他
6,451千円	8,008千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
193,648千円	216,216千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,007千円	3,042千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
190,641千円	213,173千円
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
145,388千円	158,018千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
45,252千円	55,155千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6%	0.8%
住民税均等割	住民税均等割
1.8%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.0%	44.2%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円65銭	1,105円93銭
1株当たり当期純利益金額	143円49銭	87円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,233,414	2,311,327
普通株式に係る純資産額(千円)	2,233,414	2,311,327
普通株式の発行済株式数(株)	2,090,000	2,090,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,089,934	2,089,934

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	294,931	182,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,931	182,358
普通株式の期中平均株式数(株)	2,055,323	2,089,934

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	8,000	9,456
		カゴメ(株)	4,000	6,384
		(株)名古屋ソフトウェアセンター	100	5,000
		(株)十六銀行	10,000	3,710
		(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	21	3,047
		(株)富士カントリー明智ゴルフ倶楽部	2	100
計		22,123	27,697	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	387,562	920		388,482	221,451	11,070	167,031
構築物	3,955			3,955	3,687	41	267
工具、器具 及び備品	32,919	1,449		34,368	30,762	1,438	3,606
土地	604,806			604,806			604,806
リース資産	61,690			61,690	38,949	19,474	22,740
有形固定資産計	1,090,934	2,369		1,093,304	294,850	32,025	798,453
無形固定資産							
ソフトウェア	266,138	61,158		327,297	161,887	9,187	165,410
リース資産	21,988		12,446	9,541	4,017	2,297	5,524
その他	2,757			2,757			2,757
無形固定資産計	290,884	61,158	12,446	339,596	165,904	11,485	173,691
長期前払費用	6,788	1,527	2,681	5,634		60	5,634
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア 社内用新基幹システム等開発費用 60,374千円  
2 「長期前払費用」当期末残高は、すべて償却資産以外の資産であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	208	164		208	164
賞与引当金	284,100	319,300	284,100		319,300
受注損失引当金		6,533			6,533

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	572
預金	
普通預金	1,268,305
定期預金	35,168
計	1,303,474
合計	1,304,046

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション(株)	683,487
(株)富士通中部システムズ	205,500
(株)ヴィクサス	83,191
(株)トヨタコミュニケーションシステム	79,575
(株)豊通シスコム	62,622
その他	535,321
合計	1,649,698

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,082,664	6,349,306	6,782,271	1,649,698	80.4	107.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	63,954
合計	63,954

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	2,028
その他	2,866
合計	4,895

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) イリイ株式会社	336,330
合計	336,330

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リミックス	14,434
日本テクノストラクチャ(株)	13,284
(株)アスカプランニング名古屋	12,064
(株)ケーイージェー	10,816
(株)エスイー	10,132
その他	271,317
計	332,049



1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	208,320
(株)三菱東京UFJ銀行	166,652
日本生命保険相互会社	74,400
(株)みずほ銀行	72,230
(株)三井住友銀行	66,660
(株)十六銀行	36,129
計	624,391

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	307,100
(株)三菱東京UFJ銀行	108,387
(株)みずほ銀行	94,474
(株)三井住友銀行	83,345
日本生命保険相互会社	67,200
(株)十六銀行	19,467
計	679,973

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html">http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                     |   |   |
|-------------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書<br>類ならびに確認書 | 事業年度 自 平成20年4月1日<br>(第29期) 至 平成21年3月31日   | 平成21年6月24日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                         | 事業年度 自 平成20年4月1日<br>(第29期) 至 平成21年3月31日   | 平成21年6月24日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>および確認書                | (第30期第1四半期 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日)<br>(第30期第2四半期 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日)<br>(第30期第3四半期 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日) | 平成21年8月11日<br>東海財務局長に提出。<br>平成21年11月10日<br>東海財務局長に提出。<br>平成22年2月10日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書および<br>確認書     | 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書<br>があります。   | 平成21年9月3日<br>東海財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 所 直好

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 幸宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムリサーチの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムリサーチが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 所 直好

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムリサーチの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムリサーチが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社システムリサーチ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 所 直好

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 幸宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社システムリサーチ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 所 直好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。